給　与　費　明　細　書

1 特別職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）	年間支給率（月分）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等	3	0	21,864	8,540	(3.30)	0	30,404	6,234	36,638	
	議員	14	56,010	0	19,594	(3.30)	0	75,604	16,852	92,456	
	その他の特別職	1,734	68,794	0	0	―	0	68,794	0	68,794	
	計	1,751	124,804	21,864	28,134		0	174,802	23,086	197,888	
前年度	長等	3	0	21,864	8,410	(3.25)	0	30,274	6,234	36,508	
	議員	12	49,080	0	16,616	(3.25)	0	65,696	19,078	84,774	
	その他の特別職	1,468	62,302	0	0	―	0	62,302	0	62,302	
	計	1,483	111,382	21,864	25,026		0	158,272	25,312	183,584	
比較	長等	0	0	0	130	(0.05)	0	130	0	130	
	議員	2	6,930	0	2,978	(0.05)	0	9,908	△ 2,226	7,682	
	その他の特別職	266	6,492	0	0	―	0	6,492	0	6,492	
	計	268	13,422	0	3,108		0	16,530	△ 2,226	14,304	

2 一般職

(1) 総括

（単位　千円）

区分	職員数（人）	給与費 給料	職員手当	計	共済費	合計	備考
本年度	368	1,529,498	958,480	2,487,978	504,721	2,992,699	
前年度	369	1,502,571	938,486	2,441,057	506,915	2,947,972	
比較	△ 1	26,927	19,994	46,921	△ 2,194	44,727	

（単位　千円）

	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	児童手当	特殊勤務手当	宿日直手当	管理職特勤	地域手当	合計
職員手当等の内訳	本年度	382,949	264,744	47,280	87,327	52,368	26,807	18,486	22,140	2,612	1,025	3,841	48,901	958,480
	前年度	386,539	255,374	49,140	78,260	47,208	26,643	18,300	21,600	2,612	1,017	2,600	49,193	938,486
	比較	△ 3,590	9,370	△ 1,860	9,067	5,160	164	186	540	0	8	1,241	△ 292	19,994

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位　千円）

区　分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説　　明
給　　料	26,927	人　事　異　動　等	△ 23,218	新規採用職員及び退職者の増減
		定　期　昇　給	15,331	定期昇給に伴う増加
		人　事　院　勧　告	△ 3,418	人事院勧告による増減
		そ　の　他	38,232	給料減額措置の廃止による増加
職 員 手 当	19,994	人　事　異　動　等	△ 8,654	新規採用職員及び退職者の増減、各種手当の異動等による増減
		定　期　昇　給	6,763	定期昇給に伴う増加
		人　事　院　勧　告	11,577	人事院勧告による増減
		そ　の　他	10,308	市長及び市議会議員選挙に伴う時間外勤務等による増加

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一 般 行 政 職	技能労務職	技能労務職 （経過措置対象職員）
平成30年1月1日現在	平均給料月額 （円）	338,413	287,484	334,210
	平均給与月額 （円）	404,099	323,258	368,193
	平 均 年 齢 （歳）	46.4	45.1	55.2
平成29年1月1日現在	平均給料月額 （円）	341,333	－	310,467
	平均給与月額 （円）	402,010	－	342,048
	平 均 年 齢 （歳）	46.6	－	51.1

イ 初 任 給

区　分	一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	国の制度 一般行政職 （円）
高校卒	151,500	144,500	147,100
短大卒	162,700	154,000	156,800
大学卒	185,800	165,900	179,200

ウ 級別職員数

区　分	一　般　行　政　職			技 能 労 務 職			技 能 労 務 職(経過措置対象職員)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	号	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	7 級	9	2.71	－	－	－	151号 以 上	1	4.17
	6 級	56	16.87	－	－	－	126～150号	10	41.67
	5 級	62	18.68	－	－	－	101～125号	13	54.16
	4 級	150	45.18	4 級	10	90.91	76 ～100号	0	0.00
	3 級	27	8.13	3 級	1	9.09	51 ～ 75号	0	0.00
	2 級	20	6.02	2 級	0	0.00	26 ～ 50号	0	0.00
	1 級	8	2.41	1 級	0	0.00	1 ～ 25号	0	0.00
	計	332	100.00	計	11	100.00	計	24	100.00
平成29年1月1日現在	7 級	9	2.63	151号 以 上	－	－	151号 以 上	1	2.70
	6 級	62	18.13	126～150号	－	－	126～150号	11	29.73
	5 級	51	14.91	101～125号	－	－	101～125号	16	43.25
	4 級	174	50.88	76 ～100号	－	－	76 ～100号	8	21.62
	3 級	26	7.60	51 ～ 75号	－	－	51 ～ 75号	0	0.00
	2 級	11	3.22	26 ～ 50号	－	－	26 ～ 50号	1	2.70
	1 級	9	2.63	1 ～ 25号	－	－	1 ～ 25号	0	0.00
	計	342	100.00	計	－	－	計	37	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長、参事及び 危機管理監の職務	次長、課長及び 主幹の職務	課長、主幹及び 課長補佐の職務	課長補佐及び 主任の職務	主査の職務	主事及び 技師の職務	主事補及び 技師補の職務

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職	技能労務職（経過措置対象職員）
本年度	職員数(A)（人）		368	336	11	21
	昇給に係る職員数(B)（人）		271	262	9	0
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0	0
		3号給(人)	14	14	0	0
		4号給(人)	257	248	9	0
	比率(B)／(A)（%）		73.64	77.98	81.82	0.00
前年度	職員数(A)（人）		369	334	－	35
	昇給に係る職員数(B)（人）		277	258	－	19
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	－	0
		2号給(人)	0	0	－	0
		3号給(人)	12	12	－	0
		4号給(人)	265	246	－	19
	比率(B)／(A)（%）		75.07	77.25	－	54.29

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職特例措置（定年前1年につき3%）	
国の制度（支給率等）	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職特例措置（定年前1年につき3%）	

キ 地域手当

支給対象地域	宇陀市
支給率（%）	3
支給対象職員数（人）	368
国の指定基準に基づく支給率（%）	3

ケ その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	----------
住居手当	異なる	新築後5年未満の持家月額2,500円及び5年以降の持家月額1,000円支給
通勤手当	同じ	----------

ク 特殊勤務手当

区　分	全職種	代表的な職種			
		保育教諭	保育士	教諭	じん芥
給料総額に対する比率（%）	0.17	0.04	0.03	0.02	0.02
支給対象職員の比率（%）	19.02	6.52	5.43	3.80	1.63
代表的な特殊勤務手当の名称	保育教諭手当、保育士手当、教諭手当、ごみ収集等危険手当				